

市議会だより

「議会報告会」に183人 2

平成23年度 決算 総額721億円を認定 4

再生可能エネルギーなど 先進地を調査 10

一般質問

教育問題などに16人登壇 14

「私もひとこと」

おの でら かつ ゆき 小野寺勝行さん(志波姫)・えん どう 遠藤 昭子さん(花山) 20



孫もいっしょに「たばご」

「議会報告会」に183人

開かれた議会に大きく前進

市民の間から「議会が遠くなった」あるいは「議会の活動が見えにくい」などの声が聞かれます。

議会は議会基本条例に基づき市民から信頼され、開かれた議会を目的として旧町村ごとの市内10地区で、初めて「議会報告会」を実施しました。

議会報告会には、183人（表参照）の市民の参加があり、次の開催を望む声も寄せられました。

皆さんから議会に寄せられた意見や要望は、各常任委員会などで調査します。また、市政に関しては市長に文書で伝えることにしました。

（3ページの中間報告を参照）

議会報告会に参加した人数

地区	会場	人数
築館	市民活動支援センター	17人
若柳	若柳多目的研修センター	12人
栗駒	栗駒総合支所	25人
高清水	高清水コミュニティセンター	9人
一迫	一迫ふれあいホール	31人
瀬峰	瀬峰公民館	19人
鶯沢	鶯沢振興センター	22人
金成	金成生涯学習センター	14人
志波姫	この花さくや姫プラザ	18人
花山	花山石楠花センター	16人
合計		183人

関心が高い議会改革

7月24日、25日、27日の3日間の日程で議員27人が4班に分かれ、旧町村ごとに市内10カ所の会場で「議会報告会」（以下、報告会）を実施しました。

今回の報告会は初めての取り組みであり、議員8人で構成する「議会報告会運

営調査特別委員会」を設置し、報告会の実施方法や今後の対応などの協議を行い、実施しました。

報告会では、①議員定数の削減②議員の報酬③政務調査費の可否④費用弁償の廃止⑤議会基本条例の制定など、これまでの「議会改

革」の取り組みを説明しました。

各会場に出席した183人の皆さんからの意見や要望が多く、議会改革や市政に対する関心の高さが示されました。

主な意見や要望などは次のとおりです。

政務調査費とは何

市民 ①政務調査費とは何ですか。②月額2万5000円とした理由はありますか。③いつから支給されますか。

議会 ①市政の課題が多様化、専門化しているため、議員の調査・研究活動や政策提言および政策立案能力を強化するための経費です。市町村の運営を定める地方自治法で交付できると規定しています。②議会改革を調査する特別委員会を調査した結果、登米市を参考としました。③支

給するためには条例の制定が必要で、現在、条件が整わないため改選後に議論することになります。

市民 議員の定数が30人から26人になり、市民の声が届かなくなるのではないかと心配です。

今後は、報告会をきめ細かに実施してほしい。

議会 議会報告会の開催要領で報告会を年1回以上開くことになっています。数多く持つように努めていきます。



政策提言は市民の声から

「市民の声」中間報告

議会報告会運営調査特別委員会

議会報告会の実施に向けて議会議員8人で構成する「議会報告会運営調査特別委員会」は、議会報告会で市民から寄せられた意見や要望を取りまとめ、9月定例議会において、中間報告をしました。

議会活動の基本は市民です。市民に開かれた議会を目指し、市民との活発な意見交換を図る目的は果たすことができました。

政務調査費の支給 十分な議論が必要

「政務調査費」は、栗原市議会では現在、支給されていません。また支給する場合は、条例で使道や範囲を定め、市民の皆さんに

市政への声 市長に提出

市政に対する意見交換では①本庁舎の増改築②放射性物質対策③学校再編④地

域医療などについて意見や要望が寄せられました。市政に関する意見や要望は、執行者である市長に取りまとめを送付するとともに、必要に応じて各常任委員会でも調査を行い、政策提言に努めることとなります。なお、市民から寄せられた市政に関する意見や要望は、10月15日に議長から市長に提出しました。

市民 議員定数を4人削減し、26人とした理由は何か。

議会 議会改革を調査する特別委員会では、平成17年の合併当時の人口と平成25年の改選期における人口を比較しました。また、人口減により議員の数を減らした他市も調査した結果、4人減としました。

市民 議員の報酬額はいくらですか。また、県内の市で何番目ですか。

議会 議員の報酬は、期末手当を含めると年額600万円ほどであり、県内の13市中5番目となつ

ています。

市民 議会の中継を視聴しています。常任委員会も中継してほしい。また、若い人も傍聴できるように土、日、夜間も議会を開催できませんか。

議会 現在のインターネット中継システムは1台のため、4常任委員会すべての中継は困難です。また、議会中継は生中継のほか録画中継もされていますので、そちらをご覧ください。

市民 目の不自由な人「議会だより」の読み聞かせのボランティアを

必要とすることです。栗原市の高齢化率は32%であり、少子

していますが、もっと分かりやすく編集してほしい。「議会だより」は議案審査の過程や議会活動を知らせる大切な広報です。

市民の皆さんに「親しまれ」手に取って「読んでもらえる」よう、分かりやすい編集に努めます。

どう考える 学校の跡地利用

市民 本庁舎はなぜ増築するのですか。

議会 本庁舎には会議室が少なくことや事務の効率改善のため増改築が必要とされています。

栗原市の総合計画28年度の計画人口を7万3000人と設定しましたが、

7万人に変更となりました。住宅問題や結婚問題など若者の定住政策が必要と考えます。

しながら学校再編を進めるべきと提言している議員もいます。跡地の利用問題は、議会としても積極的に要請していきます。

市民 放射線物質で汚染された牧草問題や稲わら問題について、議会の皆さんはもっと積極的に動いてほしい。

議会 放射線物質の汚染問題は議会の特別委員会でも調査してまいります。

市民 学校の再編が進んでいますが、議会は学校の利活用をどのように考えていますか。

一般質問の中で、施設の跡地利用を示

市民 栗原中央病院に人工透析器が10台ありますが、使われていないようです。議会はどのように考えますか。

議会 人工透析の医療コストが下がらないとのことです。また、透析器を使用しなくとも維持管理に年額350万円ほど費用がかかることとあり、現在は処分されました。

平成23年度 決算

総額 721億 5207万円を



9月定例議会は、9月11日から10月3日までの23日間の会期で開かれました。

平成24年度一般会計補正などの予算議案11件、栗原市立学校設置条例の一部改正条例など予算外議案8件、人権擁護委員候補者の推薦5件については、それぞれ審査の結果、すべて原案のとおり可決しました。

また、平成23年度決算認定11件については、議長を除く議員全員による決算特別委員会（委員長 五十嵐勇議員）で審査のうえ、各会計いずれも原案のとおり認定しました。



災害に備えた市の燃料備蓄タンク



高松川河川愛護会（栗駒地区）の作業風景



栗原市最終処分場（金成畑地区）

各種会計の決算状況

会計名	歳入決算額	歳出決算額	差し引き額
一般会計	521億4,423万円	493億6,338万円	27億8,085万円
特別会計	234億8,403万円	227億8,867万円	6億9,536万円
国民健康保険特別会計	96億2,656万円	92億4,132万円	3億8,524万円
介護保険特別会計	76億7,137万円	75億7,674万円	9,463万円
後期高齢者医療特別会計	7億5,083万円	7億4,549万円	534万円
下水道事業特別会計	31億8,049万円	30億5,084万円	1億2,965万円
農業集落排水事業特別会計	3億1,561万円	2億9,315万円	2,246万円
合併処理浄化槽事業特別会計	2億9,401万円	2億8,889万円	512万円
簡易水道事業特別会計	12億1,349万円	11億8,242万円	3,107万円
診療所特別会計	4億3,167万円	4億 982万円	2,185万円
合計	756億2,826万円	721億5,205万円	34億7,621万円

水道事業会計	
収益的収入	13億5,614万円
収益的支出	15億4,643万円
純利益（損失）	△1億9,029万円
病院事業会計	
収益的収入	69億9,014万円
収益的支出	72億2,529万円
純利益（損失）	△2億3,515万円

※消費税および地方消費税を除く

決算 特別委員会

討論

一般会計歳入歳出決算認定

反対 菅原 勇喜 議員

災害廃棄物処理について国の基準以上に厳しい条件を付したり、これまで無料だった各種公共施設使用料が有料化された。また、保健関係業務が保健推進室に集約されたほか、教育センターが半分に減らされ、給食センターの調理業務も民間委託されたなど、市民サービスについては一層の切り捨てが行われたが、財政調整基金残高は59億円もあり、この財源を充てるなら十分対応できたはずである。

賛成 佐藤 優 議員

二度にわたる大地震で甚大な被害を受け、生活の再建・施設の復旧・産業の再編に向け、一丸となり復旧・復興に当たってきた。また、福島第一原子力発電所事故により市民の安全・安心が脅かされ、放射能検査や汚染状況調査など対策が講じられ、不安解消や風評被害払拭のため対策が進められている。財政調整基金や各種基金も計画的に積み立てされており、着実に市民が創るくらしたい栗原に向け歩んでおり、賛成する。

国民健康保険特別会計（事業勘定） 歳入歳出決算認定

反対 鈴木 道夫 議員

前年に続いて増税されたが、結果として、基金残高が当初見込みの1億9500万円を大幅に上回り、6億5000万円となった。残高見込みを過少に見せ、増税やむなしを意図したものである。

国保加入者は、低所得者や高齢者が多く、構造的な財政欠陥を持っており、制度的な問題がある。広く国民相互の助け合いイコール社会保障の理念に立つべきだが、市は、あくまで加入者の相互扶助という狭い考え方だ。

賛成 高橋 勝男 議員

高齢化による医療費の増加に対し、10.85%の税率改正を行ったが、保険料率の改正だけでは市民の負担が大きいということから、国で定める5億5700万円以外に栗原市が独自に2億円を繰入れしている。この金額は、県内市町村では3番目に多い金額である。

一方、健康保持と医療費の縮減に向け各種検診などの推進、国には国保制度の健全運営が図られるよう要請行動を行うなど、現状では、最善の努力をしたものと評価する。

Q 燃料備蓄（重油・軽油・灯油）の状況はどうか。
A 重油は栗原中央病院、栗駒病院、軽油は市役所、総合支所、浄水場、消防署

Q 平成23年度における河川愛護団体の数および管理している河川の延長はどうか。
A なっているのか。河川愛護団体の数は平成22年度より1団体減少し、123団体となっている。また、河川の総延長は310キロとなっている。

Q 作業をする方も高齢になってきており、作業に出ない人はお金を出すところもある。何らかの対応が必要ではないか。
A 今後の対応として、作業ができないところについては、県へ説明し、対応できないか要請したい。

Q 河川の管理を地域で頑張ってきたが、やれなくなってきた。県や市の問題として今後どうして行くのか。
A 河川は国の所有で、管

Q 平成23年度の雇用拡大奨励金支給事業で87人が対象になっているが、企業に定着しているのか。
A 87人中83人が平成24年8月末現在で継続雇用されている。4人は自己都合で退職している。

Q ふるさと雇用再生事業で雇用された32人の雇用状況はどうなっているのか。
A 平成21年度から平成23

Q 具体的な保管方法はどのようになっているのか。
A 市内業者のタンクに保管しており、市が購入した分は必要な場所に配送してもらう仕組みになっている。

Q 緊急雇用対策の実績は
A 平成23年度の雇用拡大奨励金支給事業で87人が対象になっているが、企業に定着しているのか。

Q 緊急雇用対策は一時的な対応であって、雇用が終了した後の市の対応はどうなっているのか。
A ハローワークと連携しながら取り組んでいく。

Q 栗原市最終処分場の現状は
A 平成23年度に最終処分

Q 緊急雇用事業のうち、市が直接雇用した方の就職状況はどうなっているのか。
A 直接雇用者158人のうち38人が新たな職に就き、35人が市の臨時職員として引き続き雇用され、85人が未定である。

Q 東日本震災によるがれきの処理について、県からの要請はどうなっているのか。
A 平成24年9月27日付けの県知事から市長に対する公文書で、平成21年度の栗原市の埋立量（24458立方メートル）相当の受け入れ要請があった。気仙沼市と南三陸町に設置される仮設焼却炉から排出される焼却灰の埋め立てである。

Q 緊急時に必要量を調査し購入した。
A 緊急時においても稼働させなければならぬ各施設での1週間分の数量とした。

Q 平成24年度頃までは埋め立て可能と考えている。
A 平成40年度頃までは埋め立て可能と考えている。

Q 3554トで2846立方メートルである。
A あと何年くらい埋め立てが可能と考えているのか。

Q 平成24年度に最終処分場に搬入した数量はいくらか。
A 平成24年9月27日付けの県知事から市長に対する公文書で、平成21年度の栗原市の埋立量（24458立方メートル）相当の受け入れ要請があった。気仙沼市と南三陸町に設置される仮設焼却炉から排出される焼却灰の埋め立てである。

Q 平成24年度頃までは埋め立て可能と考えている。
A 平成40年度頃までは埋め立て可能と考えている。

Q 平成23年度の雇用拡大奨励金支給事業で87人が対象になっているが、企業に定着しているのか。
A 87人中83人が平成24年8月末現在で継続雇用されている。4人は自己都合で退職している。

Q 緊急雇用対策は一時的な対応であって、雇用が終了した後の市の対応はどうなっているのか。
A ハローワークと連携しながら取り組んでいく。

Q 栗原市最終処分場の現状は
A 平成23年度に最終処分

Q 緊急雇用事業のうち、市が直接雇用した方の就職状況はどうなっているのか。
A 直接雇用者158人のうち38人が新たな職に就き、35人が市の臨時職員として引き続き雇用され、85人が未定である。

Q 東日本震災によるがれきの処理について、県からの要請はどうなっているのか。
A 平成24年9月27日付けの県知事から市長に対する公文書で、平成21年度の栗原市の埋立量（24458立方メートル）相当の受け入れ要請があった。気仙沼市と南三陸町に設置される仮設焼却炉から排出される焼却灰の埋め立てである。

凍上災害復旧 不活化ポリオワクチン予防接種などに 31億7000万円追加

今回の補正予算は、平成23年度決算に伴うもの、凍上災害に係る災害復旧費および放射能除染業務などに係る経費が主なもので、一般会計で25億499万2000円を追加し、歳入・歳出それぞれ472億7969万2000円となりました。

特別会計についても、国民健康保険特別会計をはじめ8特別会計、事業会計にあつては水道事業会計、病院事業会計において、合わせて6億6894万5000円追加補正が行われました。

補正予算は、所管する常任委員会に付託され、審議の結果、原案のとおり可決しました。



「子どもの安全が第一」放射能の除染作業
(花山小学校)

栗原市除染実施計画は、第1版に引き続き第2版が、9月6日付けで環境省から承認されました。

対象施設として位置付けられました。今回の補正には金田小学校、花山小学校、花山幼稚園の除染経費と測定機器のメンテナンス料などが計上されています。

第2版

放射能除染経費に8860万円

平成23年度一般会計決算に伴い、今回財政調整基金に8億2710万6000円、減債基金に4億円積み立てるものです。補正予算

後の残高は、それぞれ68億円、35億円になります。一般会計全体では175億5000万円にのびります。(10ページに関連記事)

財政調整基金残高68億円

減債基金残高35億円に



市道蟹沢線 (志波姫地区)

今年2月の低温により、道路舗装面にひび割れなどが発生し、今回、凍上災害

が認められた46カ所を災害復旧するものです。

道路災害復旧に5億9390万円

農業用施設維持補修工事費に

8270万円

水路23カ所、農道3カ所の維持補修工事を行うこと

になりました。(12ページに関連記事)

平成24年度一般会計9月補正予算の主な内容

○住宅用太陽光発電設置事業補助金の増額	840万円
○コミュニティ組織一括交付金の増額（自主防災組織防災倉庫整備分）	500万円
○市道整備工事費の増額	1億6,100万円
○減債基金積立金の増額	4億円
○東日本大震災復興交付金基金積立金の増額	1億1,200万円



放課後児童クラブ施設建設予定地（若柳小学校）

**放課後児童クラブ施設増設
太陽光発電設置に4170万円**

平成25年度に若柳地区5小学校が再編される若柳小学校内に、145平方メートルの放課後児童クラブ施設を増設するもので、現施設が倍加することになります。太陽光発電については、

若柳小学校が災害時に避難所となっていることから、発電量10キロワット程度のパネルを設置するものです。財源として、学校施設環境改善交付金（50%補助）が充てられます。

**不活化ポリオワクチン
予防接種に2030万円**

これまでの生ワクチンにかわって不活化ポリオワクチンを予防接種するもので、

生後3カ月から7歳6カ月までの幼児886人が対象となります。



不活化ポリオワクチン予防接種

**国民健康保険特別会計財政調整
基金に2億5400万円積み立て**

平成23年度決算に伴い、3億8500万円の繰越金が発生したことにより、財政調整基金に積み立てする

ものです。

なお、積み立て後の基金残高は6億4000万円となります。

陳 情

議案番号	件 名	請願・陳情者名	処理方法
陳情第11号	地球温暖化対策に関する「地方財源を確保・充実する仕組み」の構築を求める意見書の採択について	全国森林環境税創設促進議員連盟会長 板垣 一徳	紹 介

条例

9月定例議会には、条例議案が4件提案されました。審議の結果、原案のとおり可決しました。内容については、次のとおりです。

栗原市復興産業集積区域における固定資産税の課税免除に関する条例

東日本大震災からの復興に寄与する新規投資を行った場合、固定資産の課税を免除することを定めるものです。

内容としては、復興産業集積区域内において、ものづくり産業・情報サービス関連産業の事業であつて、市の指定を受けた事業者が平成28年3月31日までの間に施設または設備の新設または増設を行った場合、新たに固定資産税が課されることとなった年度以降5カ年度に限り、当該固定資産税を免除するものです。(10ページに関連記事)

栗原市防災会議条例

防災会議の委員に自主防災組織を構成する者または学識経験者を追加し、委員定数を40人以内から50人以内とするものです。(10ページに関連記事)

栗原市民館条例及び栗原市農村婦人の家条例の一部を改正する条例

市が管理する公民館および農村婦人の家について、指定管理者に管理を行わせることができる規定と指定管理者が行う業務の範囲の規定を加えるものです。

栗原市立学校設置条例の一部を改正する条例

平成25年4月1日から再編される小学校、中学校および幼稚園について条例を改正するものです。(13ページに関連記事)



公民館を併設している農村婦人の家（一迫地区）

	再編後の校名	再編となる学校
小学校	若柳小学校	若柳小学校、大目小学校、有賀小学校、大岡小学校、畑岡小学校
	栗駒小学校	岩ヶ崎小学校、栗駒小学校、鳥矢崎小学校
	一迫小学校	一迫小学校、姫松小学校、長崎小学校、金田小学校
中学校	栗駒中学校	栗駒中学校、鶯沢中学校
幼稚園	一迫幼稚園	一迫幼稚園、金田幼稚園

9月定例議会での審議結果（意見が分かれた議案について掲載しました）

議案名	議員名	議決結果	採 決 結 果																														
			菅原 勇喜	小岩 孝一	大瀧 信子	千葉 健司	鈴木 道夫	佐々木 嘉郎	阿部 貞光	佐々木 幸一	瀬戸 健治郎	欠 員	濁沼 一孝	沼倉 猛	佐藤 優	相馬 勝義	三塚 東	石川 正運	高橋 義雄	佐藤 勇	欠 員	三浦 善浩	佐藤 文男	佐々木 脩	大関 健一	富塚 正夫	五十嵐 勇	鹿野 芳幸	高橋 勝男	欠 員	佐藤 久義	佐藤 千昭	
認定第1号 平成23年度栗原市一般会計歳入歳出決算認定について	認定	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
認定第2号 平成23年度栗原市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算認定について	認定	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議

採決結果欄の説明は次のとおり 「○」⇒賛成、「×」⇒反対、「議」⇒議長

人事

○人権擁護委員

菅 鈴木 佐 伊 石
原 木 藤 藤 川
一 一 公 公 安
之 俊 一 一 廣
さん さん さん さん さん
(金 成) (新) (新) (新) (再)

8/10

一関市議会
登米市議会
栗原市議会

議員交流会

岩手県、宮城県の県際地域に位置し、さまざまな分野において深く関わりをもっている3市の市議会議員が、交流を通し

て地域の課題などについて理解を深め、お互いが連携しあいながら、地域の交流発展に寄与することを目的に、栗原市を会場として第3回議員交流会を開催しました。

交流会では、平成20年

松波准教授の講演

岩手・宮城内陸地震の崩落現場を視察し、その後、京都大学の松波孝治准教授を講師に「荒砥沢地震誘発地すべりを考える」と題して講演をいただきました。



臨時議会

会

志波姫小学校校舎と体育館

震災による新築工事可決

東日本大震災で甚大な被害を受けた志波姫小学校の校舎と体育館の建物災害新築復旧建築工事を契約するため、8月9日に臨時議会が開かれました。

早期の復旧を願い、2議案とも全会一致で原案のとおり可決しました。契約の金額、相手方は次のとおりです。

志波姫小学校校舎建物災害新築復旧建築工事

〔契約の金額〕
6億9514万2000円

〔契約の相手方〕
阿部建設株式会社（本社 仙台市）

志波姫小学校校舎と体育館災害新築復旧建築工事

〔契約の金額〕
2億3835万円

〔契約の相手方〕
丸安建設株式会社



整地された校舎用地



仮設校舎

産業集積区域の 固定資産税の課税を免除

総務常任委員会

9月定例議会において総務常任委員会には、一般会計補正予算、栗原市復興産業集積区域における固定資産税の課税免除に関する条例など、5議案が付託されました。審査の結果、すべての議案を原案のとおり可決すべきと決定しました。

栗原市復興産業集積区域における固定資産税の課税免除に関する条例

Q 課税免除した固定資産税額は、補填されるのか。

A 特別交付税によって金額補填される。

Q 市内で対象となる企業は。

A 自動車関連産業や高度電子機械産業などの「ものづくり産業版」で8産業、ソフトウェア産業などの「情報サービス関連産業版」で3業種が対象

となる。

Q 既存企業は該当になるのか。

A 既存企業だけが該当になり、新規立地企業は該当しない。

平成24年度栗原市一般会計補正予算(第2号)

Q 昨年6月補正時点ですでに30億円だった財政調整基金残高が、年度末で59億円となった理由は。

A 6月補正時点の残高は、東日本大震災の対応財源として24億8000万円を取り崩した後の残高である。

その後、震災復興特別交付金が新設され、震災分として27億円の特別交付税などの増と、決算剰余金を積み立て59億円となった。

Q 決算剰余金の2分の1のほかに、財政調整基金への積み立ては。

A 決算剰余金の2分の1の7億7000万円と、今後の財政運営の

財源として57億10万6000円を積み立てるものがある。

Q 今回の補正で、大きな事業の財源措置はほぼ完了と見込んで、同基金に8億2700万円を積み立てるのか。

A 現時点で予算計上できる事業は、すべて措置したうえでの対応である。

Q 今年度末の地方債残高見込額45億円に対する地方交付税の算入割合はどうか。

A 算入割合は73・4%で、約334億円の地方交付税措置を見込んでいる。

栗原市防災会議条例の一部改正

Q 防災会議の委員定数が10人増員されているが、この選任方法は。

A 市内10地区の自主防災組織からそれぞれ1人ずつ選任したい。

先進地調査

定住促進事業、公共交通ネットワーク・防災バスについて調査

7/2~7/4

石川県かほく市では、人口減少による活力低下を抑制するため、プロジェクトチームを立ち上げ、「定住促進計画」で定住人口増加プロジェクトを策定し、21事業をまとめていました。特徴は、スポーツを通して婚活支援事業から始まり、40歳未満の夫婦に対する賃貸助成、45歳未満の住宅取得者に対する奨励金交付、不妊・不育治療費の助成、保育施設の充実、子ども医療費助成やスクールバスエリアの拡充など、ストーリー

性を持った事業として取り組んでおり、人口はほぼ横ばいという実績を上げていました。
岐阜県関市は、維持可能なバス運行を実現するため、利用者・NPO団体・バス事業者・行政が連携して地域内自主運営バスを運行し、また、公共バスも再編成し、都市間交通、地域間幹線交通、地域内交通のネットワークを構築しています。

コンセプトは、市民ニーズに応じた通学・通院・買物の足を最低限確保することで、継続的に検証・改善を行っていました。

また、関市では、全国初となる「防災バス」を平成21年3月に導入しました。災害時には後方支援や現地対策本部などに活用され、平常時には、市民の防災意識向上のための研修・視察に活用されました。



かほく市を調査

きんりゅう 金流浄水場に ろ過装置を設置

建設常任委員会



金流浄水場（金成地区）

9月定例議会において建設常任委員会には、一般会計補正予算、特別会計補正予算4件、水道事業会計補正予算と和解及び損害賠償の額の決定についての7議案が付託されました。審査の結果、すべての議案を原案のとおり可決すべきと決定しました。

平成24年度栗原市簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）

Q 金流浄水場の原水でマンガンの数値が上昇したためとの説明だが、いつ頃か。

A 5月29日と30日の検査でマンガンが、原水から水道水質基準1㎍当たり0・05ミリグラムを超える、1㎍当たり0・0568ミリグラム、1㎍当たり0・0537ミリグラムの数値が検出された。協議を行い、ろ過装置を設置することにした。

Q これまでの経緯と今回の原因をどのように捉えているか。

A 平成12年から稼動している深井戸を水源とする浄水場で、事業認可の中では、除鉄・除マンガンの装置の計画があったが設置されていない。この地域は濁り水に苦勞していることもあり、ろ過装置を設置し、安全で安心な水道水

を供給していきたいと考えている。

また、原因については、震災以降水質が悪化していることから、地震により地下水に何らかの影響が出たと予想している。

平成24年度栗原市一般会計補正予算（第2号）

Q 道路維持管理委託料890万円は、草刈りとの説明だが、今回予算を計上した理由は。

A 当初で計画していたが、予算が不足したため交通量の多い路線を対象に、通学路などの安全確保の観点から予算を計上した。

平成24年度栗原市水道事業会計補正予算（第1号）

Q 消火栓設置工事200万円との説明だが、何力所設置するのか。

A 若柳片町地区の県道中田栗駒線に地下式消火栓を1基設置する。

Q 地上式消火栓と比較してどうか。

A 地上式の消火栓は100万円前後の工事費で、地下式では通常165万円前後になる。今回は不断水工事として施工するため200万円の予算となっている。

Q 瀬峰地区の低水圧解消との説明だが、工事箇所と設置台数は。

A 新田沢地区でサンドピック北側にある防火貯水層の敷地を使用し、65㊦の圧送ポンプ2台を設置する。

平成24年度栗原市下水道事業特別会計補正予算（第1号）

Q 災害復旧事業の進捗状況と完了時期はどうなっているのか。

A すべての工事が発注済みで全体の進捗率は8月末現在で52・4%となっており、年度未完了の予定である。

先進地調査 市営急傾斜地崩壊対策事業と下水道長寿命化計画を調査

7/4~7/6

大分県豊後大野市は、山間部に位置し、大分県内でも急傾斜地の崩壊危険箇所が多いことから、平成14年度から「市営急傾斜地崩壊対策事業」を開始し、この事業により平成23年度末までに24カ所の崩壊対策事業を実施しました。

この結果、これまでに法の規定に基づく整備対象から除外されていた傾斜角度30度以上でかつ対象となる人家戸数4戸以下である危険箇所が整備され、市民の安全な暮らしが確保されました。

次に、大分県別府市では、4戸以下の危険箇所約180カ所については、一切対策が取られていないことから、新たな事業の創設を図るよう継続して要望していきます。

次に、大分県別府市では、国の下水道長寿命化支援制度が創設された直後の平成22年3月に、県内で最も早く市内の浄化センターと5カ所のポンプ場設備の更新に関する「別府市下水道長寿命化計画」を策定しました。この計画に基づき、下水道施設の適切な維持管理を行い、改築や更新に要する費用の抑制を図ることとされています。



豊後大野市を視察

栗原市内の下水道施設も、老朽化により改築や更新が必要となっていることから、「(仮称)栗原市下水道長寿命化計画」を本年度末に策定するための作業を行っています。施設の長寿命化を図り、更新費用などを削減するため、計画の内容を注視していきます。

全国和牛能力共進会 1頭あたり10万円を助成

産業経済常任委員会

9月定例議会において産業経済常任委員会には、一般会計補正予算が付託されました。審査の結果、原案のとおり可決すべきと決定しました。

主な質疑は次のとおりです。

Q 畜産費の報償費50万円の内容は。

A 今年10月に長崎県で行われる全国和牛能力共進会への経費として、1頭あたり10万円を助成する。全国和牛登録協会宮城県支部、JA栗つこからも助成がある。

Q 今回補正した災害援護資金貸付金の目的と対象者および実績は。

A 東日本大震災で被害を受けた被災者に対し、生活の立て直しのための資金貸付で、世帯主が負傷の場合や家財等に被害があった方に、罹災証明書の内容、前年度の所得額などでの判断となる。昨年度は、29件5340万円の実績があり、今年度は現在5件835万円の申請がある。

Q 再生事業補助金の具体的内容は。

A 岩手・宮城内陸地震の際に崩れてシートで養生していたが、土砂

撤去したいと所有者から相談があり補助する。

Q 開発許可等申請手数料が補正されたが、三峰工業団地、第2大林農工団地の実施設計の時期は。また、三峰は亜炭鉱に関する地質調査を行うのか。

A 三峰は9月末、第2大林は11月末まで基本設計を終了し、実施設計

Q 今回の補正で対応する農業用施設管理費の工事請負は、要望個所の何%となるのか。

A 要望183カ所のうち、今回は14%の26カ所を対応する。

Q 計は3月末までの終了を想定している。地質調査は、実施設計で考えている。

Q 再生可能エネルギーを調査



9月8日に行われた市の畜産共進会

先進地調査

再生可能エネルギーを調査

7/31~8/2

産業経済常任委員会では、産業分野における再生可能エネルギー推進自治体の事例を調査し、本市への導入・普及促進に資するため調査を実施しました。

富山県富山市では、豊かな水資源、中山間の地理的特性を活かし、農業用水を活用した小水力発電施設を整備することにより、環境教育の充実やまちづくりを推進し、再生可能エネルギーの利活用に努め、さらには、その売電利益により優良農地の維持保全やそれにかか

る農家負担の軽減に役立てようとしていました。平成24年3月に2カ所の小水力発電所が完成し、今後、3カ所を整備予定としていました。

大阪府高槻市では、市域の約44%の面積を占める森林資源の有効活用を図るため、バイオマスの発生から利用までを効率的なプロセスで結び利活用を図るため、「バイオマスタウン構想」を平成22年3月策定しました。構想では、現行の木質ペレットの生産に加え、新たに森林整備と連携した森林組合が取り組む「バイオコークス」製造の事業化により具体化を進め、未利用木質バイオマスの促進及び稲わら、もみ殻の堆肥化などの未利用バイオマス資源の利活用、廃棄物系バイオマスの堆肥化やバイオディーゼル燃料化の検討などを推進してまいりました。



農業用水を利用した水力発電

農業用水を利用した水力発電

住宅用太陽光発電の補助金 70件分を増額

文教民生常任委員会



当初予算で設置された太陽光発電設備

9月定例議会において文教民生常任委員会には、平成25年4月1日からの小学校、中学校および幼稚園の再編に伴う栗原市立学校設置条例一部改正の条例議案1件、尾松小学校閉校時に発生した車両損傷事故への和解及び損害賠償の額の決定について、若柳放課後児童クラブ施設建設工事費や若柳小学校太陽光発電設置工事費などの増額を盛り込んだ一般会計補正予算、特別会計補正予算4件、病院事業会計補正予算が付託されました。審査の結果、すべての議案を原案のとおり可決すべきと決定しました。

平成24年度一般会計補正予算（住宅用太陽光発電設置補助金の増額）

Q 当初予算に対する増額であるが、実績及び今後の計画内容は、

A 当初予算では360万円の予算で31件の実績である。補正では70件分を計画している。

栗原市立学校設置条例の一部改正（平成25年4月再編）

Q 若柳地区幼稚園の再編に関する条例改正の提案がされていないがなぜか。

A 再編後の運営を、学校法人吉野学園が行うことから、よしの幼稚園の学則変更が必要になる。学則変更は、宮城県私立学校審議会の審議事項であることから、審議を得た後、

12月定例議会での提案を予定している。

Q 学校再編での課題はスクールバスの運行による通学支援であるが、どの程度まで協議がされているのか。

A スクールバスの運行は、学校単位ではなく広域的な乗車体制を考えている。小学校では若柳地区は11ルート、栗駒地区は6ルート、一迫地区は6ルート、鶯沢中学校は2ルートを考えており、うち1ルートは文字地区からのスクールバスへの便乗を考えている。一迫幼稚園についてはこれから協議する。

病院事業会計補正予算（医学生修学一時金貸与 辞退）

Q 辞退の理由は何か。また、辞退に伴う利息10%は高いのではないか。

A 大学卒業後は、開業医である実家を継ぎたいとのことであった。10%の金利については、県の条例を参考にしており、今も変更されていない。

Q 現在、貸与を受けている人数は何人か。また、進路はどうなっているのか。

A 14人に貸付をしている。今年の3月に卒業した方は、現在仙台で勤務をしている。平成25年3月には3人、平成26年3月には2人が卒業し、それ以降も毎年2人から3人の卒業が見込まれる。

Q 栗原市立病院で頑張っていたが、どのよう

A の制度であるが、どのような働きかけをしているのか。年1回、面接により卒業後の進路の予定などを聞きとりしながら働きかけを行っている。

先進地調査 「教育のまちづくり」と「病院事業経営」について調査

大分県豊後高田市は「学びの21世紀塾」と称して平成14年度から「教育のまちづくり」を進めております。当時の学力は大分県下で下から2番目であったが、現在では、全国平均を上回り、7年連続で大分県下一の成績であります。講師には、地域の教員OBや主婦、塾講師などさまざまな経歴の方々があたり、過去に塾を受講した大学生の姿もありました。学力以外にも地域の方々との触れ合いから地元を思う心が育くまれ、将来は豊後高田市に住みたいという意識も芽生えているとのことでした。

おります。その要因として、外来・入院患者の増、診療報酬改定、そのほか診療報酬加算要件の取得による収入確保や、コスト意識を持つた合理的な経営によるものでした。

今回の調査から学んだことを本市の事業に活かしていきたいと思っております。

大分県中津市の病院事業経営の状況は、全国の自治体病院の6割が赤字経営である中、開設以来11年連続の黒字を計上して



中津市を調査

いじめのない教育環境の実現を図れ



阿部 貞光 議員

議員 いじめが大きな社会問題になったことは度々あったものの具体的な解決策は見出せない状況にある。いじめ対策は喫緊の課題であり、小・中学校での現状といじめ対策は、

が解決している。各学校では、定期的に児童生徒に対する調査やいじめ問題対策委員会を開催し対応している。また、教育委員会では各学校に対し児童生徒を対象に月1回程度の簡易アンケートを実施するよう指導するほか教育相談員を学校に派遣するなどし、早期発見早期解決に取り組んでいる。

すべきでは。教育長 人権擁護委員などによる講演会や道徳・学級活動、校長講話などで予防に努めているが、さらに予防に力を入れていく。



いじめ予防のリーフレット(県教委)

ているが、県内市町村の動向などを見極めながら検討していく。

先進地調査

議会改革に係る議会運営の運用を調査

8/22~8/23



秋田市議会を調査

議会運営・議会活性化に関する先進事例調査として、議会基本条例にかかる議会運営のあり方、災害発生時の議会における

議会運営委員会

災害対策の迅速な対応および陳情の処理方法の3点を調査しました。岩手県花巻市議会では、議会基本条例に基づき、議会改革を継続的に取り組んでいくための組織として「議会改革推進会議」を設置し、議会運営委員会や常任委員会などと役割分担を行いながら改革を進めており、議会基本条例制定後の議会運営のあり方などについてあらためて考えさせられました。

両市議会の調査項目とした「陳情の取扱い」では、秋田市議会は県内、花巻市議会でも市内から提出されたものは原則として請願の例により審査していただきました。花巻市議会では陳情者からの趣旨説明の機会も設けていました。陳情についてはそれぞれの議会において取扱いには差異があります。今後、さらに協議を重ねていきます。

先進地調査

見やすい、読みやすい、分りやすい議会だよりを目指して

8/6~8/7

広報編集調査特別委員会



美里町議会を調査

市民が読みやすく、分かりやすい、そして親しまれる議会広報の紙面づくりおよび早期発行に関する調査として、秋田県美郷町議会および岩手県金ケ崎町議会を調査しました。

これからもさらに編集技術の研鑽に努め、議会だよりを通じた議会活性化に取り組んでいきます。

和牛オリンピックを
栗原で



いしかわ しょうりゅう 議員
石川 正運

議員 平成29年に第11回全国和牛能力共進会が宮城県での開催に決定した。県内6カ所の開催候補地の中に、築館工業団地が挙がっている。共進会は、全国の優秀な和牛が集まる5年に一度の優秀な和牛オリンピックと呼ばれる国内最大イベントであり、肉用牛の振興策となる。4日間の大会で来場者数30万人、経済効果60億円が見込まれている。本市での開催に向け一層

の努力をすべきと思うがどうか。
市長 会場選定に当たっては面積交通の利便性、宿泊先の確保などが要件であるが、築館工業団地はすべて満たしている。当該予定地は、県の土地開発公社所有で、県が震災復興のため土の採取場として造成を行い、共進会の会場として利用することが最適である。実現のため、先頭に立って働きかけていく。

参加しやすい介護事業を
議員 介護予防事業とは、介護が必要な人を増やさないための事業と思うがどうか。
市長 身体機能維持、転倒防止、筋力低下防止などを実施している。
議員 参加すべき人が参加していないが、その対策は。
市長 身近な会場での開催、参加しやすい事業を検討する。



長崎での和牛オリンピック

伊豆沼の汚染対策は



さいとう ゆう 議員
佐藤 勇

議員 伊豆沼は、農業用水としても利用されており、汚染対策は喫緊の課題である。県との対応についてはどうか。
市長 宮城県に確認したところ、水質改善対策として、湖沼水質保全特別措置法に基づく指定の申請を行う予定がないとのことである。

議員 市は伊豆沼・内沼の汚染対策についてどう考えているか。
市長 生態系への影響を最小限に



伊豆野堰からの水で試験中

抑えた水質改善を県と協力しながら、伊豆沼・内沼自然再生事業を引き続き実施していきたい。
議員 伊豆野堰から水を流入させ、水質改善を図ってはどうか。
市長 伊豆沼・内沼自然再生事業で導水実験を行っている。県は、これらの実証試験により、本格導入に向けて計画を進めることになっているが、水利権や伊豆野堰の水量など、課題解決に調整が必要であると考える。

福祉に活かせる廃校後の校舎
議員 学校再編による廃校後の施設の跡地利用として、福祉的な利用を考えてはどうか。
市長 教育施設、公共施設、地域を含めた民間での利活用の順に段階的な検討を進め、活用の見込みがなければ解体も視野に入れる。福祉的な利活用についても、案の一つとして今後検討していく。

スマートインターの
設置を



こうま まさよし 議員
相馬 勝義

議員 工業団地整備計画や企業立地が進行している中、交通体系整備としてスマートインターの設置が望まれているが、考えは。
市長 スマートインターの設置は、国土交通省などが社会便益、整備管理、運営などの検討、調整を行うこととされており、十分な社会的便益が図られることが要件となる。国、県と意見交換しながら検討したい。

議員 教育の重要性と教育のなす意義を感じている中で、現場における臨時職員の賃金体系についての見直し、是正の考えは。
市長 人事院勧告に基づき正職員の給料も引き下げられていることなどから、賃金単価の見直しは行っていない。県の最低賃金改定動向

などを踏まえ、見直しを検討したいと考えている。



若柳金成インターチェンジ

河川敷の整備は
議員 長沼ダム完成と合わせて、河川敷内の支障木の伐採を含めた整備について、県に対しての働きかけは。
市長 支障木の伐採や堤防の除草、河川の維持管理は年次計画により継続的に実施し、長沼ダム建設終了後も重点的に取り組むとしているが、なお、強く要請していく。

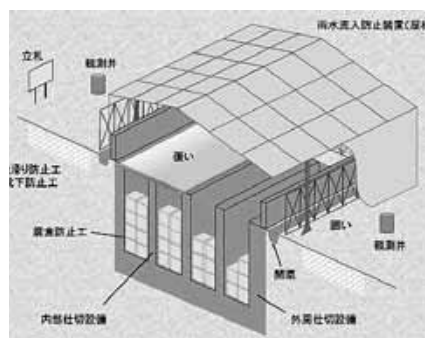


大関 健一 議員

がれき処理支援と最終処分場

栗原市は、岩手・宮城内陸地震では多くの支援を受けてきた。焼却灰の処分、再利用および焼却灰の確保で、最大95万トンの県内処理を拡大、加速する取り組みに加えて、災害廃棄物処分支援の責任と役割を担うべきではないか。仮置場や仮焼却炉、埋立地などからなる2ヶ所から3ヶ所の最終処分場の候補地を宮城県や関係市町村に提示する予定となっているが、現

状はどうなっているのか。最終処分場は、宮城県の課題解決に必要な不可欠な基幹施設であり、国の全責任で設置するとなっているが、課題や国、県、市の連携強化は、いかにあるべきか。



最終処分場のイメージ図（環境省）

正式要請があれば、直ちに行動していきたい。指定廃棄物は県が仲立ちして、透明性、公平性、公開性をしっかりとしながら場所などを提示されたならば、様々な事象を踏まえたうえで議論すべきで、現段階の情報の中では受け入れることはできない。みんなで責任を持って県市長会、町村会と一緒にやって対応すべきである。



佐々木嘉郎 議員

公共施設白書を作成せよ

市役所庁舎、市営住宅、道路、橋、学校、下水道、環境施設などの公共施設が建築後20年、30年と老朽化が進んでいる。今後、大規模な改修や新築などが集中しないか心配だ。古くなる施設をどのように維持・保全し、建て替えていくか市政運営の大きな課題だ。

の施設を引き継いでいる。機能や利用内容が重複している施設と、築20年以上の建物が多く、維持補修費の増と建て替えの集中による財政負担の増加が予想される。

模は適正かななどの情報を市民に提供するために、公共施設白書を作成すべきではないか。



23年経過したクリーンセンター



佐々木 脩 議員

よしの幼稚園舎の保存と活用を

来春に公設民営となる若柳幼稚園の運営を担う「学校法人吉野学園」の「よしの幼稚園」は、同窓生3300人を超えるこの地方の幼児教育の先駆けであり、動態保存された「くりでん」とともに、岩ヶ崎の殿様といわれた「中村小十郎」氏が栗原に残してくれた遺産である。

この際、産業近代化遺産「くりでん」とともに教育遺産として保存し、コミュニティーセンターな

どの生涯教育施設として活用してはどうか。また、隣接区域の集会施設としての活用も考えられるかどうか。

ておきたい。

昨年度38件のいじめが市内小中学校で発生

全国的にみて、いじめ問題は隠される傾向にある。原因究明なくして、再発は防げないと思うが。

隠さずに開示して、多くの方々に知恵を借りながら解決する方針で対処していきたい。



教育遺産にできないか「よしの幼稚園舎」

脱原発の姿勢を



鈴木 道夫 議員

議員 東北電力女川原子力発電所は、東日本大震災およびその余震の2回にわたり、電源5系統のうち4系統が不能になり、あわやの危機にあった。栗原市は、女川原発から50mの距離にあり、万が一の事故があれば取り返しがつかない。女川原発再稼動に反対すべきではないか。また、地震大国日本で、国民世論は原発ゼロを求めている。市として、「脱原発・再生

エネルギー推進」の自治体宣言をしようか。
市長 再稼動については、徹底した安全確保と県民の理解を前提に再稼動の条件を明確にし、栗原市もその協議に入るべきと考える。安全なエネルギー源の確保、電力の安定供給、節電対策をしながら原発への依存度を低くしていくべきと考え、脱原発の自治体宣言は考えていない。

議員 公務員一般職には、憲法を尊重、擁護し、全体の奉仕者としての「服務の宣誓」が義務付けられているが、特別職にはない。一般職を指揮、命令、指導、監督する立場の特別職には、より高い倫理意識が求められるものであり、同様に服務の宣誓をしようか。
市長 特別職は公選や議会の同意などの信任過程があり、服務の宣誓の必要はない。



5電源のうち4つが不能になった女川原発

思いやり駐車スペースの確保・設置を



三浦 善浩 議員

議員 ①市内公共施設における障害者用駐車スペースの設置状況と割合は。②障害者用駐車スペースは路面標示か標識看板か。③妊婦さんや内部障害を持った方や高齢者など、社会的に弱い立場の方に対しても公共施設における駐車場の確保が必要と思うがどうか。④(仮称)思いやり駐車スペースとして計画的に設置してはどうか。
市長 ①主な市内公共施設182



障害者用駐車スペース

力所で91122台の駐車スペースのうち、57力所で128台分が確保されている。割合は1・4%である。②地面標示が51力所、標識看板が6力所である。③駐車スペースの確保を図っていく。④実施に向けて検討していく。利用者や他の利用者にもわかるような対応をしていきたいと考えている。
議員 子どもたちへのアレルギー対策は
市長 食物アレルギーへの給食の

対応は。
教育長 毎年度、意向調査を実施し面談を行い、除去食や代替食等に対応している。
子ども議会の開催を
議員 子ども議会の開催を考えてはどうか。
教育長 協議、検討したい。

人口減少に歯止めを



鹿野 芳幸 議員

議員 第2大林農工団地、三峰工業団地の造成計画は用地取得や用途変更など一連の手続きなどもあるが、変更はないか。
市長 県やJRをはじめとする関係機関と協議を進め、概算事業費の算定を行っている。今後、多少のスケジュールの変更も想定されるが、現時点で変更はない。
議員 企業誘致の目標の第一は地元雇用を図り、人口減少に歯止め

をかけ、地域経済を促進させることにあると思うが。
市長 市民の就労の場が提供され、所得の向上が図られることから、地元からの雇用を最優先に考えていただいている。その結果、定住が進み人口減少に歯止めがかかるものと考えている。
議員 人間ドック検査に胃部レントゲン検査があるが、希望者に対し胃カメラ検査を導入できないか。



第2大林農工団地予定地

市長 厚生労働省通知の指針では、胃がん検診は胃部エックス線検査で行うこととされており、市ではこの指針に基づいて胃部エックス線検査を実施している。現在は、特にバリウムでの検診が困難な方で、胃カメラ検査を希望する方については、検査委託機関との日程調整を行い、受診者には検査費用の追加や交通手段などの負担を説明している。



たけし 猛 議員
ぬまくら 沼倉

指定廃棄物最終処分場設置に反対せよ

議員 国は、放射性物質に汚染された指定廃棄物（1キあたり8000ベクレルを越えるもの）の最終処分場を宮城県にも設置することを決定している。栗原市の栗駒山周辺も候補地との情報がある。市長は承知しているか。国・県の打診の前にも反対の意志を表明すべきではないか。



高清水から見た栗駒山

ことは差し控える。
国保税1世帯1万円の引き下げを
議員 国保税は平成22年、23年と連続で合わせて約30%引き上げられた。結果、低所得者を中心として滞納者が増大し、滞納額も1億600万円増大している。一方、国保の基金（預金）は6億5000万円になっている。市の国保の

基金は5億円ほどが妥当な額であり、税の取り過ぎではないのか。1世帯1万円の国保税引き下げは、1億2000万円あればできるもので、引き下げを求めらる。
市長 この2年間で一般会計から7億円の繰り入れをしている。安定的な国保財政の財源に充てていく。



たかし 勝男 議員

栗駒山登山コースの早期整備を

議員 栗駒山は栗原市の財産であり、大切な観光資源である。岩手・宮城内陸地震から4年、東日本大震災から1年半が過ぎている。栗駒山の観光、8月に起きた遭難事故などを考えると早急に登山コースの整備をすべきである。
市長 5月には中央および東栗駒コースの現地調査と標識・案内看板の点検を実施、9月には大地森コースの刈り払い、表掛コースの

案内看板の点検を行った。10月上旬には開放している登山コースの刈り払いを予定している。
議員 登山コースの案内看板などの点検をしているとのことであるが、東北森林管理局から占有許可を取っているのか。
市長 6コース中、中央と東栗駒コースは、平成24年3月から5年間借りている。それ以外のコースは正式な申請はしていない。今後



草が生い茂る表掛(御沢)コース入口

とも登山コースとして使用する場合は申請を求められているので、申請に向け調整している。
放射能除染のスピードアップを
議員 市の除染実施計画第1版で除染した各学校の校庭から発生した汚染土壌の最終処分先はどこになるのか。
市長 8000ベクレル以下なので、現在の場所において保管する。



とみかわ 正夫 議員

小学校 中学校における学力向上対策は

議員 小・中学校における全国学力テストの結果が、全国平均・県平均より低い状況が続いている。「学習くりはら」を掲げる市として、どのように検証しているのか。また、学力向上に向けた対策は。
教育長 教育委員会としては、栗原市確かな学力・輝きプランのリーフレットを作成し家庭学習習慣の啓発を実施。平成20年から学力向上サポートプログラム事業を支援



放課後学習会

校や希望校で実施。宮城教育大学と連携し中学生を対象とした「学校や希望校で実施。宮城教育大学と連携し中学生を対象とした「学校英語活動研修会の支援など」で徐々に成果としてあらわれてきている。今後は、これら事業の充実を図る。さらに、今年度から小学校2校において夏休み学習会や放課後学習会の学び支援コーディネーター等配置事業を取り入れている。
議員 学力向上に向けた全国学力

府くりはら塾」を長期休業期間に実施している。また、教員の指導力向上を目指した教育講演会や小学校英語活動研修会の支援などで徐々に成果としてあらわれてきている。今後は、これら事業の充実を図る。さらに、今年度から小学校2校において夏休み学習会や放課後学習会の学び支援コーディネーター等配置事業を取り入れている。
議員 小学校において生徒を預かる放課後児童クラブがあるが、この事業を一步踏み出し、学ぶ環境を構築できないか。
教育長 制度上難しいが、今後は多くの学校が参加できる環境づくりを構築していきたい。



すがわら ゆうき 議員
菅原 勇喜

「半壊」解体・運搬費用無料支援、申請者全員を対象にせよ

議員 栗原市は「半壊」判定家屋の解体・運搬費用無料制度の対象に「道路・隣家から平屋の場合4以内」などの条件を付している。しかし、仙台市や多賀城市は「半壊」以上については無条件で、当初から解体は市がやると言っている。現在、344件が「半壊」と認定されているが、栗原市から解体・運搬費用無料制度の対象外とされた方でも、このままでは住め

ないとの判断で、解体予定の方がいる。これらの方々をも対象とされるよう施策の拡充を求める。
市長 「半壊」判定が344件、このうち、解体・運搬に係る支援制度に申請された件数は125件で、制度の対象となった件数は115件である。国の支援制度は「半壊」以上となっている。栗原市にとつては、国に準じて判定基準を設定した。今の話を受け、対



みつつか あずま 議員
三塚 東

消防団員の報酬を見直せ

議員 消防団員は火災などの消防活動のみならず、消防操法大会に向けた訓練や救助・救命活動の訓練など、強い使命感と地域を愛する気持ちで活動している。しかし、市消防団の団員報酬は1万7700円であり、県内で2番目に低い金額となっている。よって、県内の市町村との報酬の差を見直すべきである。
市長 消防団員の報酬などは、合



大切な日ごろの機関点検

併時の協議により定められている。県内の市町村と比較すると非常に低いことは認識しているので、いずれは条例の提案を考えたい。
「和牛の五輪」を招致せよ
議員 市は全国和牛能力共進会の種牛の部に名乗りをあげている。どのように招致活動を行うのか。
市長 築館工業団地の予定地が全

策本部にもう一度検討を委ねる。その他の質問
○子ども医療費・乳幼児医療費の所得制限の撤廃
○農道・用排水路の整備
○30人学級の実現
近代化産業遺産を生かせ
議員 ジオパークの認定に向け、近代化産業遺産群と連携を図るべきである。
市長 細倉鉾山に関連する近代化産業遺産群との連携は欠かせない。



さとう おみ 議員
佐藤 文男

なぜ遅れている
除染作業

議員 現在の放射能対策や除染作業から見えてきた課題から、除染作業が当初の計画より大幅に遅れた理由は。
市長 環境省との協議、汚染土壌などの保管場所の地元との調整に多くの時間を要し、着手が遅れた。
議員 放射線量が高い地区の一般住宅、通学路の除染は。
市長 これから設置する行政区除染対策協議会と協議し、地域と行

政が共同で取り組む。
議員 子どもたちが直接手を触れる砂場の砂は、放射線量が基準値以下でも入れ替えすべきと思うが。
市長 基準値以下の砂場は除染対象にしていない。
議員 持ち込み食品放射性物質の測定を休日や夜間も開設すべきと思うが。
市長 電話による事前の予約対応だが、申請者の申し出により時間



砂場の砂も交換を

外にも個別に対応している。
住宅リフォーム制度の創設を
議員 全国の3分の1の自治体で地域活性化策として住宅リフォーム助成を行っている。栗原市でも創設すべきと思うが。
市長 耐震改修が最優先課題で「木造住宅耐震改修工事助成事業」を実施している。



支援を待つ被災家屋

私もひとこと

若者の定住と定職



おの でら かつ ゆき
小野寺勝行さん
(志波姫)

「市民が創るくらしたい栗原」の予算が毎年策定され、市の基本方針や将来像が分かりやすく思います。

しかし、高齢者の増加・人口の減少、特に若者の流出など、現実には厳しい不安を感じています。栗原市合併8年目を迎え、市政運営は山あり谷ありと大変だと思えますが、足踏みはできません。活力のある栗原市には、まだまだ遠い道程のようです。栗原市に住んで、そして働いて良かったと思われる産業の振興、定住の満足度、「人は働くことでは、自尊心も、生きがいも、幸せも得られない」と誰かの言葉にあるように、若者たちにも希望のある行政を行ってほしいと感じます。人口減少、若者たちの流出が起きないよう「企業誘致セールス」を行政、議員一丸となつての行動を今以上に奮起していただきたいと思えます。5年後には地方交付税が減額されると聞いております。ますます生活に不安を感じます。どうか議員の皆様には今まで以上に活力のある住みよい栗原市政に積極的にご尽力を注いでいただきたいと思います。

つなぐ「いのち」 救急搬送の現状

最近の出来事で感じたことです。救急車を呼ぶ機会があり10分位で着きましたが、なかなか動かず、20分位してやっと動きました。なぜこんなに走り出すまで時間がかかるんだろうと思えました。栗原市内には栗原中央病院、若柳病院、栗駒病院、瀬峰病院（宮城県立循環器呼吸器センター）など大きな病院があるにもかかわらず、救急車でさえ受け入れしてもらえないのが現状です。栗原市にかかわらず、救急で何力所かの病院に電話しても断られ、たらい回しにされるケースが多くなってきたように思えます。いくら救急車が早く来ても、受け入れてもらえない病院が無ければ、助かる命も助からなくなってしまう。そのような現状を見て、とても不安な毎日を送っています。

命にかかわることなので、1日も早い医療現場対策をお願いします。安心して暮らせる栗原市にしてください。



えん どう しょう こ
遠藤 昭子さん
(花 山)



記録的な猛暑も過ぎ去りの秋を迎え、豊作と米価の値上がりで二重の喜びの収穫の秋となっています。

さて、7月24日から3日間、市民に開かれた議会を目指し、市内全域で市議会初の議会報告会を開催しました。

市民皆様と直接ひざを交え、貴重な意見・要望・提言など聞かせていただきましたが、いかがだったでしょうか。参加された方が少なかったですが、次回に期待したいと思います。

伊豆沼も白鳥やガンなどで賑やかになってきました。向寒の折、くれぐれも風邪など召しませぬように。

佐藤 優

議会広報編集調査特別委員会

- 委員長 佐藤 久義
- 副委員長 高橋 勝男
- 委員 菅原 勇喜
- 委員 鈴木 道夫
- 委員 沼倉 猛
- 委員 佐藤 優
- 委員 三塚 東
- 委員 石川 正
- 委員 三浦 善浩
- 委員長 佐藤 千昭